



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ
コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 與二
問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 阿部 清彦

TEL 03-3547-2654
平成24年3月21日

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	347,111	0.2	3,852	—	5,627	198.4	2,293	—
22年12月期	346,565	△1.0	22	—	1,885	72.3	△4,656	—

(注) 包括利益 23年12月期 △1,794百万円 (—%) 22年12月期 △2,697百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	54.37	—	2.3	3.0	1.1
22年12月期	△110.28	—	△4.5	1.0	0.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 184百万円 22年12月期 213百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	184,188	96,800	52.0	2,270.23
22年12月期	194,510	103,168	52.5	2,423.06

(参考) 自己資本 23年12月期 95,834百万円 22年12月期 102,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	8,957	3,779	△4,944	26,519
22年12月期	△221	2,298	△1,266	19,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	843	—	0.8
23年12月期	—	10.00	—	10.00	109.00	4,600	200.5	4.6
24年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		35.2	

(注) 1 平成23年12月期の1株当たり期末配当金は、本決算発表日である平成24年2月14日現在における配当予定額であります。
2 平成23年12月期の年間配当金の合計は、平成23年10月31日を臨時の基準日とする剰余金の特別配当額(1株当たり89円)を含めた金額であります。
詳細は、後述の「臨時基準日の設定による剰余金の特別配当について」をご覧ください。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	2.6	1,100	△20.1	2,100	△16.6	1,150	31.3	27.24
通期	352,000	1.4	3,900	1.2	5,400	△4.0	3,000	30.8	71.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】28～31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	45,155,400 株	22年12月期	45,155,400 株
23年12月期	2,941,598 株	22年12月期	2,990,104 株
23年12月期	42,187,505 株	22年12月期	42,221,554 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	301,878	△1.3	1,734	—	3,387	—	2,302	—
22年12月期	305,759	△1.7	△1,674	—	5	△98.7	△2,112	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	54.59	—
22年12月期	△50.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	157,869	84,423	53.5	1,999.90
22年12月期	166,870	90,241	54.1	2,140.18

(参考) 自己資本 23年12月期 84,423百万円 22年12月期 90,241百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,200	1.1	1,530	△22.8	840	3.5	19.90
通期	306,000	1.4	3,400	0.4	1,700	△26.2	40.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2～6ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(ご参考) 臨時基準日の設定による剰余金の特別配当について

当社は、平成23年10月13日付の「剰余金の配当に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、株主の皆様への短期的な還元の充実を図るため、平成23年10月31日を当期限りの臨時基準日と定め、1株につき89円の特別配当を実施しております。

上記の特別配当を含めた平成23年12月期の配当の状況は以下のとおりであります。

	年間配当金					
	第1四半期末 (3月31日)	第2四半期末 (6月30日)	第3四半期末 (9月30日)	臨時 (10月31日)	期末 (12月31日)	合計
23年12月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 89.00	円 銭 10.00	円 銭 109.00

(注) 平成23年12月期の1株当たり期末配当金は、本決算発表日である平成24年2月14日現在における配当予定額であります。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	16
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	28
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(連結包括利益計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成24年2月17日（金） …… 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績の概況

当期は、東日本大震災や欧州の政府債務危機などにより、日本経済が非常に厳しい環境に直面した1年でした。平成22年末頃から踊り場を脱しつつあった日本経済は、東日本大震災と原発事故からサプライチェーンの寸断や電力供給の制約を強いられ、大幅な景気の悪化を経験しました。その後、年央にかけてサプライチェーンが急速に回復し、海外経済の回復もあって、持ち直しました。しかし、欧州の政府債務危機が深刻さを増すにつれて海外経済の回復は鈍化し、夏場以降は急激な円高やタイの洪水などの影響から、景気回復のテンポは緩やかになりました。

広告業界においても、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、8月および9月と2ヵ月連続で売上高合計が前年同月比プラスに転じ回復の傾向が見られましたが、10月および11月はふたたび前年を割り込んでおり、今後も不安定な状況が続くと思われまます。

このような環境の下、当社グループでは広告主のコミュニケーション投資効果（ROI）の最大化を重視したコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、新興国・中国市場やコンテンツ事業においても積極的なビジネスを展開し、売上面ではほぼ前年並みの実績でありました。利益面では昨年より取り組んでまいりました売上原価の厳格な管理、販売費及び一般管理費の節減によって、一定の回復を果たしました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

売上高は3,471億1千1百万円（前年同期比0.2%増）、売上総利益は458億3千6百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は38億5千2百万円（前年同期は2千2百万円の利益）でありました。経常利益は、受取配当金11億9千4百万円や持分法による投資利益1億8千4百万円などを計上した結果、56億2千7百万円（前年同期比198.4%増）でありました。

特別損益は、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の株式売却益12億4千2百万円を含む投資有価証券売却益18億6千2百万円などにより、特別利益20億2千3百万円を計上し、投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用により、特別損失26億2千2百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は50億2千8百万円（前年同期は47億4千8百万円の損失）、当期純利益は22億9千3百万円（前年同期は46億5千6百万円の損失）でありました。

当連結会計年度の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

(広告業)

広告業における外部顧客への売上高は3,400億8千2百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は38億5千9百万円（前年同期は4千9百万円の利益）でありました。

売上高については、国内子会社、海外子会社は増収でしたが、当社単体は僅かながら減収でありました。利益については、当社単体、国内子会社、海外子会社とも増益でありました。

なお、グループの中核である当社単体の業績、区分別・業種別売上は以下のとおりであります。売上高は3,018億7千8百万円（前年同期比1.3%減）、仕入原価管理の徹底など収益性向上に注力した結果、売上総利益率は前年同期比1.0ポイント上昇して11.0%となり、売上総利益は331億5千6百万円（前年同期比8.0%増）でありました。また、販売費及び一般管理費の圧縮を継続した結果、営業利益は17億3千4百万円（前年同期は16億7千4百万円の損失）でありました。

区分別売上ではテレビ広告、ラジオ広告、制作その他が増収となり、他の区分では前年同期に比べ減収となりました。

業種別売上では飲料・嗜好品、薬品・医療用品などの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、流通・小売業、交通・レジャー、食品などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 （%）
メディア	雑誌広告	13,599	4.5	△12.7
	新聞広告	20,371	6.8	△3.9
	テレビ広告	145,178	48.1	0.2
	ラジオ広告	3,215	1.1	12.2
	デジタルメディア広告	8,276	2.7	△7.1
	OOHメディア広告	8,525	2.8	△2.1
小計		199,166	66.0	△1.5
メディア以外	マーケティング・プロモーション	53,772	17.8	△8.4
	制作その他	48,938	16.2	9.0
小計		102,711	34.0	△0.9
合計		301,878	100.0	△1.3

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
- 2 テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。
(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)
- 4 OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

雑誌広告区分については、全般的な広告主の予算削減の中、教育・医療サービス・宗教や家庭用品業種の広告主の売上高は増収となったものの、趣味・スポーツ用品、飲料・嗜好品、情報・通信関連企業の広告出稿が減少しました。以上の結果、売上高は135億9千9百万円（前年同期比12.7%減）でありました。

新聞広告区分については、官公庁・団体や交通・レジャー、流通・小売業業種の広告主からの出稿が増加しましたが、金融・保険、案内・その他業種の既存広告主からの出稿減少の影響を受け、売上高は

203億7千1百万円（前年同期比3.9%減）でありました。

テレビ広告区分のうち、番組提供広告（タイム）については、化粧品・トイレタリー、金融・保険、趣味・スポーツ用品業種の広告主からの出稿が増加したものの、情報・通信、食品などの業種の広告主からの出稿が減少しました。スポット広告については、薬品・医療用品、飲料・嗜好品などの業種の広告主からの出稿が増加したものの、情報・通信、化粧品・トイレタリーなどの業種の広告主からの出稿が減少しました。アニメコンテンツ分野については、前年に引き続きアニメ配信サイトやモバイルでの動画配信の推進、また新しいアニメコンテンツの開発、人気コンテンツの活用などに取り組んだ結果、売上は増収となりました。以上の結果、テレビ広告区分全体の売上高は1,451億7千8百万円（前年同期比0.2%増）でありました。

ラジオ広告区分については、ラジオ広告市場全体が縮小する中、エネルギー・素材・機械、食品などの業種の広告主の出稿が減少しましたが、金融・保険、飲料・嗜好品業種の広告主からの出稿が増加した結果、売上高は32億1千5百万円（前年同期比12.2%増）でありました。

デジタルメディア広告区分については、化粧品・トイレタリー、食品などの業種の広告主からの出稿は増加したものの、情報・通信、趣味・スポーツ用品、自動車・関連品などの出稿は減少し、売上高は82億7千6百万円（前年同期比7.1%減）でありました。

OOHメディア広告区分については、クロスメディア型の企画提案やインスタ・メディアの開発に取り組みました。飲料・嗜好品、薬品・医療用品などの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、自動車関連品、交通・レジャーなどの業種の広告主からの出稿が減少しました。以上の結果、売上高は85億2千5百万円（前年同期比2.1%減）でありました。

マーケティング・プロモーション区分については、イベント、販促ツールなどの個別プロモーション事業に加え、クライアントの“売上増に直接貢献する企画提案”ニーズに対応し、店頭マーチャンダイジングやデジタルソリューションを活用した複合型コミュニケーションの開発に努めてまいりました。しかしながら、飲料・嗜好品、金融・保険などの業種の広告主からの受注が増加したものの、流通・小売業、官公庁・団体などの業種の広告主からの受注が減少し、売上高は537億7千2百万円（前年同期比8.4%減）でありました。

制作その他区分のうち、その売上の大半を占める制作分野については、デジタル分野を含め多様化するクライアントニーズに対応し、各スタッフ部門が連携し最適な施策提案を行える環境を推進しました。その結果、情報・通信、飲料・嗜好品、薬品・医療用品、食品などの業種の広告主を中心に受注が増加し、同区分全体の売上高は、489億3千8百万円（前年同期比9.0%増）でありました。

（その他の事業）

その他の事業である雑誌・書籍の出版・販売部門におきましては、出版市場全体の縮小に伴い収益確保が困難である環境下、減収減益となり、外部顧客への売上高は70億2千9百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期は2千4百万円の損失）でありました。

② 海外売上

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当期連結売上高の7.4%（前年同期は6.8%）でありました。

③ 次期の見通し

日本経済は、復興需要の本格化や各種政策効果もあって、緩やかな回復傾向が続くことが期待されるものの、電力供給不足問題や円高、欧州の政府債務危機など懸念材料が多く、先行き不透明感の強い状況が続くと思われま

す。このような環境下、後述の経営戦略を実行していくことにより、第2四半期連結累計期間において連結売上高1,700億円、営業利益11億円、経常利益21億円、当期純利益11億5千万円を、通期において連結売上高3,520億円、営業利益39億円、経常利益54億円、当期純利益30億円を予想しております。1株当たり予想当期純利益は71円07銭であります。

また、当社単体につきましては、第2四半期累計期間において売上高1,472億円、営業利益5億3千万円、経常利益15億3千万円、当期純利益8億4千万円を、通期において売上高3,060億円、営業利益20億円、経常利益34億円、当期純利益17億円を予想しております。1株当たり予想当期純利益は40円27銭であります。

④ 中期経営計画

当社グループは、日本経済や広告市場の低成長の見通しやコミュニケーション環境の変化、グローバル経済の進展等をふまえ、デジタルビジネス領域や海外市場などの成長分野、コンテンツビジネスなどの得意先分野への注力を柱とした中期経営計画を策定しました。平成23年は業績面で一定の回復を果たしましたが、オペレーションの効率性向上、コスト管理の徹底も同時に図りながら、連結営業利益、連結当期純利益のさらなる拡大を図ってまいります。

具体的には、平成26年12月期までに、連結営業利益を75億円まで伸長させることを最重要指標とし、そのために連結総利益率を15%、連結オペレーティング・マージンを13%、連結ベース人件費分配率を60%以下とすることをガイドラインとして経営を進めてまいります。株主還元については、事業投資のために必要な内部留保と財務安定性とのバランスを考慮しつつ、配当と自己株式取得を併せて実施し、資本効率の向上を図ってまいります。

これらの計画を遂行するための施策としては、16ページ以下の「3. 経営方針」をご参照ください。

⑤ 目標とする経営指標とその達成状況

当社グループが目標とする主な経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成 20 年 12 月	平成 21 年 12 月	平成 22 年 12 月	平成 23 年 12 月	中期目標 平成 26 年 12 月
連結 営業利益	3,699 百万円	△756 百万円	22 百万円	3,852 百万円	7,500 百万円
連結 オペレーティング・ マージン (注①)	7.5%	△1.8%	0.1%	8.4%	13.0%
連結 人件費分配率 (注②)	62.4%	67.0%	67.3%	61.8%	60.0% 以下

注①：(オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

注②：(人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

当連結会計年度については、連結オペレーティング・マージンが8.4%、人件費分配率が61.8%であり、ともに平成23年8月に公表した業績指標に到達いたしました。当社単体においても、当期オペレーティング・マージンが5.2%、人件費分配率が62.4%と、人件費分配率が0.3ポイント上回ったものの、オペレーティング・マージンは目標に到達いたしました。東日本大震災の影響を考慮し、販売費及び一般管理費の効率化に努めたことがオペレーティング・マージンの一定の回復に寄与しました。人件費分配率についても総利益の伸長率に合わせて一定のコントロールをいたしました。いずれも前期・前々期に比べて改善が進んでおりますが、引き続き経済環境は予断を許さない状況にあるため、経営計画で掲げた施策を着実に遂行して経営効率の向上に努力してまいります。

連結EPSおよび連結ROEの実績

決算年月	平成 20 年 12 月	平成 21 年 12 月	平成 22 年 12 月	平成 23 年 12 月
連結EPS (円)	48.14	1.73	△110.28	54.37
連結ROE (%)	1.8	0.1	△4.5	2.3

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度については、時価の下落による投資有価証券の減少などにより、資産合計は前期末より103億2千2百万円減少し、1,841億8千8百万円でありました。負債合計は前述の投資有価証券の時価下落に起因する繰延税金負債の減少などにより、前期末より39億5千3百万円減少し、873億8千8百万円でありました。純資産はその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末より63億6千8百万円減少し、968億円でありました。少数株主持分を除く自己資本比率は52.0%（前年同期比0.5ポイント低下）でありました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動と投資活動による収入超が財務活動支出超を77億9千2百万円上回り、為替の換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より73億9千1百万円増加して、265億1千9百万円でありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が50億2千8百万円となり、売上債権が35億3千5百万円、仕入債務が30億9千8百万円減少したことなどにより、89億5千7百万円の収入超（前年同期は2億2千1百万円の支出超）でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が48億3千1百万円であったことなどにより、37億7千9百万円の収入超（前年同期は22億9千8百万円の収入超）でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、特別配当を含む配当金の支払いによる支出が45億9千9百万円であったことなどにより、49億4千4百万円の支出超（前年同期は12億6千6百万円の支出超）でありました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

おもな連結財政状態のトレンドは以下のとおりです。

決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
自己資本比率	52.4%	56.0%	52.5%	52.0%
時価ベースの 自己資本比率	44.8%	41.0%	48.0%	46.4%
債務償還年数	*注1 △0.3年	0.1年	*注2 △5.1年	0.1年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	*注1 △121.8倍	248.4倍	*注2 △7.6倍	343.6倍

(自己資本比率) = (自己資本*) ÷ (総資産)

*自己資本は、次の計算式により算出しています。

期末純資産の部合計－期末少数株主持分

(時価ベースの自己資本比率) = (株式時価総額) ÷ (総資産簿価)

(債務償還年数) = (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ) = (営業キャッシュ・フロー) ÷ (支払利息)

*注1: 平成20年12月期においては営業活動によるキャッシュ・フローが支出超になった結果、「債務償還年数」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」がそれぞれマイナスの数値を示しましたが、このなかには前期課税所得に基づく予定納税による法人税等の支払いや仕入債務の減少など一時的な変動要因が含まれています。同指標を営業活動によるキャッシュ・フローの代わりに営業利益（インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業利益とグロス受取利息の和）を使用して計算した数値は、それぞれ0.28年、160.7倍であります。

*注2: 平成22年12月期においても営業活動によるキャッシュ・フローが支出超になった結果、「債務償還年数」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」がそれぞれマイナスの数値を示しましたが、このなかには特別転進支援措置による特別退職金等の支払いなど一時的な変動要因が含まれています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主還元を当社グループ経営の最も重要な目的のひとつとして位置づけております。配当および自己株式の取得による短期的・長期的な株主還元と中長期的な経営戦略に沿った事業投資を行うに必要な内部留保とのバランスをとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。

配当額の決定にあたっては、原則として1株当たり年間配当額の下限を20円として配当の長期安定性を図りながらも、グループ連結当期純利益の35%を目安に年間配当を実施することとしております。配当回数は当面年2回といたします。中間と期末の割り振りとしては、中間基準日配当にお

いては安定的に10円を原則とし、期末基準日配当においては下限の10円もしくは年間配当性向約35%の目安を達成する金額のどちらか高い方としております。

上記の方針に基づき、当期の期末基準日配当金につきましては、平成24年2月22日開催の取締役会におきまして1株につき下限の10円、支払開始日を平成24年3月21日とすることを決議する予定であります。なお、当社は平成23年9月に1株につき10円の間接基準日配当金をお支払いしたほか、平成23年10月13日開催の取締役会におきまして、株主への短期的な還元の充実を図るため、年2回の基準日以外の基準日を当期に限り臨時に設け、平成23年10月31日を臨時の基準日として1株につき89円の特別配当を行うことを決議し、平成23年12月に当該特別配当金をお支払いいたしました。従いまして、当期の1株当たり年間配当金は109円となります。

自己株式取得は、自己資本利益率（ROE）の改善を加速化させるため、当期純利益の増大ともども注力することとしておりますが、その決定にあたっては、当社グループをめぐる市場環境、連結収益力、財務安定性を勘案し、成長戦略に支障のない範囲で行うこととしております。

次期につきましては、中間基準日配当金は1株当たり10円、期末基準日配当金は15円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のある要因を、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり記載いたします。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、平成24年2月14日現在において当社グループが判断したものであります。

① 国内の景気動向の影響に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。当社グループの当期の国内売上高比率は92.6%と高い水準にあり、当社グループの業績は国内の景気動向の影響を受ける傾向があります。

② メディアのデジタル化・多様化および生活者のメディア接触行動の変化への対応に関するリスク

広告媒体においては、デジタルサイネージ、スマートフォン、タブレット端末などの新たなデバイスの登場など、ますますメディアが多様化するとともに、フェイスブックやツイッターを始めとしたソーシャルネットワークの急速な浸透により、生活者のメディア接触行動や時間量が変化しています。それに伴い雑誌・新聞・テレビ・ラジオの4媒体(以下、「マス4媒体」)なかでも印刷媒体向けの広告市場が縮小し、ネットビジネスが高い成長を示しています。広告主企業も生活者のメディア消費ならびに購買行動のデータを集積・分析できるデジタルメディアを効率よく使うための高いソリューション提供能力を広告会社に求めています。

当社グループは、伝統的メディアと新しいメディアは対立するものとは考えず、それらを統合し生活者のあらゆる接点で提供していくクロス・コミュニケーション・プログラムの開発など、広告主に対するソリューション提供の強化に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境や生活者のメディア接触行動の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ 取引慣行等に関するリスク

a. 広告主との取引慣行

わが国においては、欧米の広告業界とは異なり、「一業種一社制」ではなく同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画・提案内容が評価されることによって同一業種の複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。また、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性があります。

わが国の広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に柔軟に対応できるよう、広告主との間で契約書の作成が徹底されないことがあります。そのため、取引内容について不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

わが国では、広告主からの受注に基づいてマス媒体を取り扱いますが、慣行として、広告会社は自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の経営破綻などの場合、広告主から広告料金の支払いを受けることができないにもかかわらず、媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。また、広告主と当社グループとの間に第二の広告会社が介在することがあります。広告主が広告料金の支払いをしても、介在する広告会社が広告料金の決済の前に破綻した場合、同様に当社グループは媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

b. 媒体社との取引慣行

わが国の広告業界では優良なコンテンツを育成するため、あるいは、重要な広告枠を確保するため、事前に広告枠を一定の金額で買取る取引を行うことがあります。その場合、当該広告枠の販売状況に関わらず媒体社等への広告料金の支払債務が生じるため、販売不足の場合には当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 協力会社との取引慣行

広告会社は、協力会社納品物・業務の品質管理向上に努めておりますが、協力会社が発注どおりに納品する能力、企業を維持する能力のリスクを広告主に転嫁することが困難であることが通常です。さらに広告業界では業務は細分化され、協力会社はさらに下請けの協力会社に外注することや、当社グループと協力会社および媒体社との間に他の代理店が介在することがあります。そのような複層的な構造のなかで、当社グループは零細な協力会社や海外の協力会社に対して、資金繰り支援や国際ビジネスの慣行として制作資金の一部ないし全部を前払いすることがあります。協力会社が納品まで企業維持をできなかった場合、あるいは広告主の検収を満足に完了させることができずその不良品にかかわる損害の責めを負いきれなかった場合、広告会社は前払い資金を回収できない場合や不良品に係る損害の責めを負わざるを得ない場合があります。

④ 競合に関するリスク

当社グループは、売上高国内第3位の総合広告企業グループとして、上位企業と激しく競争しております。近年、広告主は広告商品を厳しく選別し、コスト削減や広告効果の検証のため、メディアを中心に

とした広告の取り扱いを少数の広告会社に集中させる傾向にあり、その結果広告会社間の価格競争が激化しております。さらに、広告主の多国籍化や国内企業の合併・統合等で広告主の商品ブランドの統一化や購買の集中化等が実施されることにより、競争はいつそう激しさを増しております。また、外国広告会社の日本市場への参入、内外のインターネット関連企業によるインターネット広告市場および周辺市場への新規参入や同分野での新興企業の急成長、ならびに流通業者や商社など異業種企業による広告関連事業、特に非マス媒体広告事業への参入などの動きもあり、広告業界の競合状態がさらに激化することが見込まれます。

これらの顧客のニーズや広告業界の変化に対し、当社グループが適時・適切に対応できなかった場合には、当社グループの業界におけるシェアが低下し、あるいは、利幅が縮小する等により、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業等に関するリスク

a. 広告主との取引について

最近10年間における業種別の国内広告費の推移を見ると、平成22年は前年比98.7%と広告費が減少いたしました。比較的堅調に推移した業種は、情報・通信、化粧品・トイレタリー、ファッション・アクセサリ、金融・保険などであり、縮小が大きかった業種は官公庁・団体、趣味・スポーツ用品、薬品・医療用品、交通・レジャーなどです（データ：電通「2010年日本の広告費」）。当社グループは、業績の安定と成長を図るため、さまざまな業種の多くの広告主と長年にわたる取引関係を維持しており、今後も広告主のニーズに対応した提案を行うよう努力してまいります。顧客ポートフォリオが変化したりその分散が不十分になったりする可能性があります。なお、当社単体における上位広告主10社、および20社に対する累積売上高は、当社の売上高のそれぞれ約2割、3割を占めており、特定取引先への集中度は業界上位他社並みであります。

b. 媒体社との取引について

当社グループは、マス4媒体やインターネット・モバイルをはじめとするデジタルメディアなど、各種の媒体社が保有する広告枠を、一般企業等の広告主に販売しております。

当社単体の売上高に占めるマス4媒体、デジタルメディアおよびOOHメディアの取扱高の割合は当期で66.0%と高く、特に「テレビ区分」の当社単体の売上高に占める割合は48.1%でありました。当社グループは、今後ともテレビをはじめとしたマス4媒体およびデジタルメディアの広告枠の確保や取引条件の改善に努めて参りますが、それが適切にできなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

c. 協力会社との取引について

広告の制作やセールスプロモーション、PRおよび市場調査等において、当社グループは企画業務を主とし、実施業務はその多くを協力会社に外注しております。将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

d. 人材の確保・育成およびコスト管理について

当社グループは、広告業はピープルビジネスであり、すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」と考えております。したがって、優秀な人材の獲得と確保、適材適所の配置、市場環境に対応できる能力を獲得させるべく教育、社内コミュニケーションの円滑化に努めております。しかし、当社グループが人材の確保、活用、育成強化に十分対応できない場合、当社グループの経営判断、成長力や競争力が影響を受ける可能性があります。また、人件費は固定費的な性格が強く、販売費及び一般管理費の中で大きなシェアを占めていることから、当社グループのコスト構造への影響が大きい傾向にあります。当連結会計年度における人件費の売上総利益に対する割合は61.8%でした。

e. 海外業務について

当社グループはかねてより成長率の高い海外市場での広告事業の拡大に努めてまいりました。当社グループの当期の海外売上高比率は7.4%でありました。海外での事業には、異なる政治・文化・社会・法規制・商慣習に起因するさまざまな問題が発生することがあり、また、為替リスクが根本的に付随しております。高い成長性が期待される新興市場ではこれらのリスクは一層高いものと思われまます。当社グループが計画どおりに海外業務を展開できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

f. コンテンツ事業について

当社グループはアニメーションのテレビ放映とその関連事業を得意としており、それにスポーツ・文化イベント等を加えたコンテンツビジネスを広告主に対する競合他社との差別化に生かし、また、収益性の高い二次利用収入を獲得しておりますが、国内の人口の高齢化が進み、生活者の嗜好やメディアが多様化する環境下、この分野の業務形態が複雑化し、競争が激化しており、一件当たりの投資必要額とその成否の不確実性が上昇し、投資の回収期間は長期化する傾向にあります。当社グループは一層コンテンツとその販売ルートの開発に注力し、リスクを管理しながら新しいビジネスモデルにも挑戦しております。しかしながら、期待した収益が得られなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

g. 営業基盤強化のための投資に関するリスク

当社グループは、デジタル・ビジネス領域への投資、およびより高度な提案をするためのシステム開発やデータ収集ならびに研究開発活動に投資しております。さらに、効率のよいオペレーションのためにもシステム開発を進めております。しかしながら、これらの投資の成果が予定したとおりにあげられない場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

h. グループ経営に関わるリスク

当社グループは、当期末現在において、当社、子会社51社、関連会社16社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成されており、広告業ならびに雑誌・書籍の出版・販売業を行っております。当社グループは、広告・出版市場の激しい変化に一丸となって対応し、相乗効果を上げるよう努めてまいりますが、この施策が計画どおりにいかない場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

i. WPPグループとの資本・業務提携について

当社は、平成10年8月より、世界的大手広告業持株会社のWPP plc との間で資本・業務提携契約を締結しております。資本提携においては、WPP plc は当社の株式を24.32%（議決権ベース）間接保有しており、筆頭株主であります。一方で当社は、WPP plc の株式の2.48%を保有しております。また、当社とWPPグループは相互に取締役を1名ずつ派遣しあっております。業務提携においては、JWT社をはじめとするWPPグループの広告事業会社との間で営業上の取引関係を進め、地域ごとに経営資源の偏在を補完しあっております。

当社は、同社グループとの資本・業務提携は、今後も安定して継続・拡大するものと考えますが、当社が予期したとおりの成果を上げられない場合、また、万が一、提携の内容に変化が生じる場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社の保有するWPP plc 株式の時価は当期末時点において253億2千8百万円（£6.755/株）でありました。同株式の帳簿価額は平成10年度低価法適用後の222億6千2百万円（£3.6517/株）であります。将来WPP plc の株価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

j. 有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

当期末の当社グループ連結ベース投資有価証券残高は、前述のWPP plc 株式を含めて421億3千3百万円であり、総資産1,841億8千8百万円の22.9%を占めております。そのうち、時価のある株式（持分法適用会社発行の株式を除く）は前述のWPP plc 株式を含めて370億5千3百万円であり、主として広告主との取引拡大を目的に保有しているものであります。その他有価証券評価差額金は当期末で40億6千3百万円（前年同期は77億2千7百万円）でありました。個別銘柄において時価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

k. 退職給付制度について

当社および当社グループ会社の一部は、個社毎の差はありますが、それぞれ確定拠出年金制度と確定給付型制度と退職一時金制度を採用し、総合設立型の日本広告業厚生年金基金制度に加入しております。確定給付型制度は、年金資産の運用状況が悪化すること、年金数理計算上の前提条件から実際の結果が大きく乖離すること、などがあつた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

日本広告業厚生年金基金に関しては、会計上自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、いわゆる例外処理として年金基金への拠出額を退職給付費用としております。市場金利水準の長期低位維持などによる掛金計算予定利率の低下、年金資産の運用状況の悪化、加入員数の減少、加入員数に対する年金受給者数の割合の増加などによって、追加的拠出負担を求められた場合、あるいは退職給付会計基準が変更になった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

1. 訴訟等に関わるリスク

当社グループは、様々な要因により今後なんらかの訴訟・紛争に直接または間接的に関与する可能性を排除できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その内容、経過、結果によっては、当社グループ業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

m. 法的規制等によるリスク

広告主の広告活動には、景品表示法、著作権法、商標法、薬事法、特定商取引法等の法的規制や媒体掲載・考査基準等の自主規制が適用されます。これらの法的規制や自主規制の強化・新設等が広告主の広告活動を抑制するケースが発生した場合等には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、中心となる広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務で建設業法、警備業法等の規制を受けるほか、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法その他の企業活動規制法の適用を受けております。また、金融商品取引法のもと内部統制報告制度の遵守が求められています。いずれも当社グループに重大な影響を与える懸念はないと考えておりますが、今後これらの法的規制の変更等に適切に対応できなかった場合には、対応のためのオペレーション費用の増加を始め、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

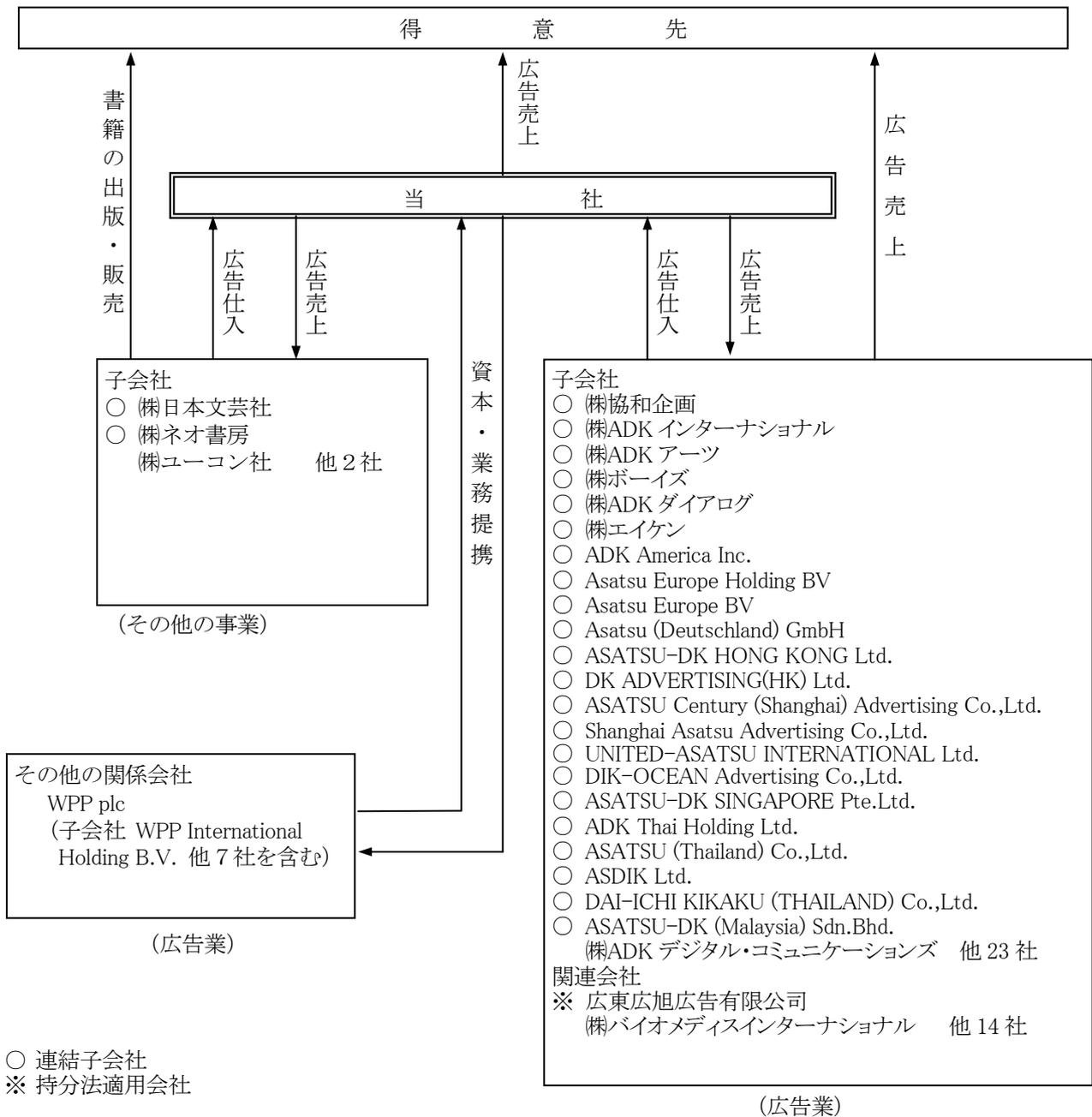
当社グループは、当社、子会社 51 社、関連会社 16 社およびその他の関係会社 1 社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、おもな事業は、(1) 雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と(2) その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社 46 社、関連会社 16 社、その他の関係会社 1 社が行っております。

その他の事業 子会社の㈱日本文芸社の他、子会社 4 社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、社内外の専門機能を融合させて常に最適なソリューションを創造し、広告主の業績に貢献することをミッションとしております。

広告を含むコミュニケーション環境は、デジタル・テクノロジーの急速な進化、ソーシャルメディアの拡大などにより大きく変化しています。その中で当社グループは、変化し続ける生活者のメディア接触行動や購買行動、それに伴う広告主のニーズの変化を捉え、マスメディア、インターネットやモバイルなどのマス・パーソナル・メディア、インスタ・メディアを含むOOHメディアなど、生活者の購買接点周辺のメディアなどを組み合わせ、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果（ROI）を重視したコミュニケーション・プログラムを提供してまいります。さらに今後も、成長が期待される海外市場やコンテンツ事業等の拡大にも一層注力してまいります。

当社グループは、グループ会社間の連携を強化し、変化する環境に適切に対応し持続的な成長を通じて企業価値の増大を図るとともに、株主価値を重視して健全性・安定性を保ちながらも資本効率の改善にも注力し、あらゆるステークホルダー間のバランスを取りながら株主への適切な利益還元を実現することを目指します。

さらに、内部統制の推進をはじめとした企業体質の強化にも努めます。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標に関する事項については、6 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ⑤目標とする経営指標とその達成状況」をご参照ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

東日本大震災や欧州の政府債務危機に端を発する社会不安、円高による輸出の伸び悩みと雇用の回復の遅れなどにより国内市場が不安視される中、堅調な成長を見せる新興国に進出を目指す広告主からの海外市場における広告対応ニーズはますます高まっています。また、マスメディアを中心とした国内広告市場は成熟し、デジタル・テクノロジーの進化やデジタル・デバイスの高機能化による生活者のメディア接触行動、消費行動の変化に伴い、広告主はより高度なコミュニケーション・プログラムの提案を求めています。

当社グループは、このように急速に変化する環境の中、以下のテーマに注力することで、この厳しい環境に対応してまいります。

① グローバル

当社グループは、かねてより広告主の海外展開に対応するため、アジアを中心に海外におけるネットワーク構築に努めてまいりました。海外市場はすでに、多くの広告主が単なる輸出に留まらず、積極的な海外進出や海外拠点をハブとした隣国への面的展開をおこなっており、各市場でのコミュニケーション活動がますます活発になっております。

こうした広告主の動きへの国内・海外におけるシームレスな対応強化を目指して、平成24年1月にグローバルビジネス本部を設立いたしました。円高、内需縮小などの影響で今後ますます高まると予想さ

れる広告主の海外進出に対応するとともに、昨年開催した「ADKインサイトフォーラム2011中国・アジア」をはじめ、新規広告主の獲得の場づくりにも注力してまいります。加えて、アジア各地域においても戦略的なリソース投入や現地プランナーの育成・強化など人材育成に注力し、中心市場である中国・タイ・シンガポールに加え、成長著しいインド・ベトナムなどの市場でも競争力を一層強化してまいります。また、WPPグループのグローバルリソースも有効活用することで、アジアはもとよりブラジルなどアジア圏以外の新興国への事業拡大を目指してまいります。

② デジタル

当社グループは、デジタル・ビジネス領域における業務の高度化と効率化を目指し、平成23年8月に㈱電通デジタル・ホールディングスと共同で、メディアレップ(株)ADKデジタル・コミュニケーションズを設立しました。今後は、メディア・オペレーション業務の効率化による一層の収益性向上を目指すとともに、デジタル・ビジネス領域における新たなビジネスモデルや商材の開発に注力してまいります。

③ ソリューション

広告主の多様化・高度化するニーズと課題に対応するために、平成24年1月に統合ソリューションセンター内に「コミュニケーション・アーキテクト局」を設立いたしました。デジタル・テクノロジーをベースとした統合型キャンペーンの提案・実施力の強化に努めてまいります。また、E-C-S-RプロジェクトやeYeka（アイカ社、フランス）の日本国内の独占販売権獲得など、激しく変化する消費者インサイトを的確に捉えてコミュニケーションに結びつける次世代型マーケティング・プログラムの開発に注力し競争力を向上させてまいります。

④ コンテンツ

当社グループの伝統的な強みであるアニメコンテンツビジネスの海外強化策として、当社の100%子会社であるIMMG Pte.Ltd.は平成23年2月に中国において100%子会社「北京IMMG国際文化伝媒有限公司」を設立しました。急成長するアジア地域の最重要国である中国において、アニメ産業をより積極的に推進し、放送、配信、マーチャンダイジングなどのビジネス領域を強化してまいります。国内においては、新作アニメコンテンツ開発に注力し、コンテンツポートフォリオを拡充するとともに、既存のヒット作をさらに活性化し、持続的に成長させてまいります。

⑤ 人材育成

当社グループの競争力の源泉は人材であるため、今後もビジネス構造の変化に対応できる人材の育成を推進してまいります。具体的には、国内広告主の海外進出にあたり、ビジネスパートナーとなりうる人材(グローバルアカウントディレクター)、デジタル・テクノロジーをベースとした統合型キャンペーンを提案・実行できる人材(コミュニケーションデザイナー)、更に広告主が求めるROIを分析・提供できる人材(コミュニケーションチャンネルプランナー)を育成してまいります。また、組織改編を機にマネジメント職の育成にも注力し、競争力向上に努めてまいります。

⑥ コストコントロール

当社グループは、現状のように業績の伸長が大きく期待しにくい経済環境の中で、従来以上のコストコントロールを目指し、平成24年1月に購買マネジメント本部を設立いたしました。今後はより一層仕入原価管理を徹底し、業務の効率化を進めてまいります。また、継続的に経費を抑制することにより、収益性の向上に努めてまいります。

⑦ グループ経営の強化

当社グループは、海外におきましては中国および東南アジア諸国のグループ会社が着実に成長しており、国内におきましても専門性が求められる業務領域に強みをもつ優良なグループ会社を有しております。当社グループは各社間の連携を強化し、業務の内製化を一層推進することにより、グループ全体の競争力を高めてまいります。また、新たな業務提携、M&Aを含めた事業の拡大も併せて検討してまいります。

以上の取り組みに加えて、当社グループは安定した成長を担保するため、業務上の不確実性を最小化するリスクマネジメントに注力してまいります。その一環として、ISO27001規格に基づく情報セキュリティ体制やコンプライアンス体制を強化するほか、金融商品取引法に基づく当社グループの内部統制報告制度も引き続き改善してまいります。また、ISO14001規格に基づく環境保護など、企業としての社会的責任を意識した経営を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,520	22,641
受取手形及び売掛金	92,774	88,955
有価証券	1,436	6,334
たな卸資産	8,274	6,840
繰延税金資産	1,501	1,133
その他	2,340	1,619
貸倒引当金	△286	△310
流動資産合計	127,562	127,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,586	1,832
土地	1,263	1,259
その他(純額)	1,242	1,219
有形固定資産合計	4,093	4,311
無形固定資産		
ソフトウェア	1,464	2,328
その他	112	108
無形固定資産合計	1,576	2,437
投資その他の資産		
投資有価証券	52,790	42,133
長期貸付金	411	238
繰延税金資産	645	412
その他	9,452	9,384
貸倒引当金	△2,022	△1,943
投資その他の資産合計	61,277	50,225
固定資産合計	66,947	56,974
資産合計	194,510	184,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,358	71,382
短期借入金	84	94
1年内返済予定の長期借入金	278	272
未払法人税等	358	740
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	384	763
役員賞与引当金	—	12
返品調整引当金	508	600
その他	7,902	8,242
流動負債合計	83,874	82,110
固定負債		
長期借入金	765	483
繰延税金負債	3,527	1,581
退職給付引当金	1,347	1,377
役員退職慰労引当金	1,203	394
債務保証損失引当金	—	34
その他	622	1,405
固定負債合計	7,466	5,277
負債合計	91,341	87,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,023
利益剰余金	45,906	43,557
自己株式	△7,718	△7,632
株主資本合計	95,793	93,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,727	4,063
繰延ヘッジ損益	△94	△76
為替換算調整勘定	△1,256	△1,681
その他の包括利益累計額合計	6,375	2,304
少数株主持分	999	965
純資産合計	103,168	96,800
負債純資産合計	194,510	184,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	346,565	347,111
売上原価	304,536	301,275
売上総利益	42,028	45,836
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,235	21,772
賞与引当金繰入額	366	807
退職給付費用	2,126	2,103
役員退職慰労引当金繰入額	81	58
役員賞与引当金繰入額	—	12
福利厚生費	2,987	3,120
賃借料	4,045	3,865
貸倒引当金繰入額	130	53
減価償却費	283	420
その他	9,748	9,768
販売費及び一般管理費合計	42,006	41,983
営業利益	22	3,852
営業外収益		
受取利息	197	222
受取配当金	1,253	1,194
持分法による投資利益	213	184
生命保険配当金	58	62
不動産賃貸料	81	72
その他	450	289
営業外収益合計	2,255	2,025
営業外費用		
支払利息	29	26
不動産賃貸費用	46	47
投資事業組合運用損	13	14
複合金融商品評価損	20	37
為替差損	236	93
その他	45	31
営業外費用合計	392	250
経常利益	1,885	5,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	15
投資有価証券売却益	14	1,862
貸倒引当金戻入額	58	23
債務保証損失引当金戻入額	45	—
その他	—	122
特別利益合計	133	2,023
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	59	14
投資有価証券売却損	1,022	78
投資有価証券評価損	2,324	1,278
貸倒引当金繰入額	362	21
特別退職金	2,770	7
和解金	—	537
その他	223	684
特別損失合計	6,768	2,622
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,748	5,028
法人税、住民税及び事業税	524	1,072
法人税等調整額	△640	1,651
法人税等合計	△116	2,724
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,303
少数株主利益	23	10
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,656	2,293

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,636
繰延ヘッジ損益	—	17
為替換算調整勘定	—	△451
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△27
その他の包括利益合計	—	※2 △4,098
包括利益	—	※1 △1,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,777
少数株主に係る包括利益	—	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,581	37,581
当期末残高	37,581	37,581
資本剰余金		
前期末残高	20,024	20,024
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	20,024	20,023
利益剰余金		
前期末残高	51,354	45,906
当期変動額		
剰余金の配当	△851	△4,641
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,656	2,293
連結範囲の変動	81	—
その他	△20	△1
当期変動額合計	△5,447	△2,349
当期末残高	45,906	43,557
自己株式		
前期末残高	△6,970	△7,718
当期変動額		
自己株式の取得	△825	△2
自己株式の処分	78	88
当期変動額合計	△747	85
当期末残高	△7,718	△7,632
株主資本合計		
前期末残高	101,988	95,793
当期変動額		
剰余金の配当	△851	△4,641
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,656	2,293
連結範囲の変動	81	—
自己株式の取得	△825	△2
自己株式の処分	78	88
その他	△20	△1
当期変動額合計	△6,195	△2,263
当期末残高	95,793	93,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	4,909	7,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,817	△3,663
当期変動額合計	2,817	△3,663
当期末残高	7,727	4,063
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	17
当期変動額合計	△110	17
当期末残高	△94	△76
為替換算調整勘定		
前期末残高	△490	△1,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△766	△424
当期変動額合計	△766	△424
当期末残高	△1,256	△1,681
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,434	6,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,941	△4,070
当期変動額合計	1,941	△4,070
当期末残高	6,375	2,304
少数株主持分		
前期末残高	1,042	999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△34
当期変動額合計	△42	△34
当期末残高	999	965
純資産合計		
前期末残高	107,465	103,168
当期変動額		
剰余金の配当	△851	△4,641
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,656	2,293
連結範囲の変動	81	—
自己株式の取得	△825	△2
自己株式の処分	78	88
その他	△20	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,898	△4,105
当期変動額合計	△4,296	△6,368
当期末残高	103,168	96,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,748	5,028
減価償却費	818	975
負ののれん償却額	△29	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,324	1,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	258	47
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△45	—
複合金融商品評価損益(△は益)	12	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	224	390
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	12
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△37	91
退職給付引当金の増減額(△は減少)	346	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△605
受取利息及び受取配当金	△1,451	△1,416
支払利息	29	26
為替差損益(△は益)	5	0
持分法による投資損益(△は益)	△213	△184
有価証券売却損益(△は益)	△3	1
投資有価証券売却損益(△は益)	1,007	△1,783
固定資産除売却損益(△は益)	49	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△5,562	3,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	293	1,318
仕入債務の増減額(△は減少)	5,068	△3,098
未収入金の増減額(△は増加)	173	624
未払金の増減額(△は減少)	692	490
特別退職金	2,770	7
役員退職金	1	—
その他	173	1,100
小計	2,153	7,912
利息及び配当金の受取額	1,229	1,759
利息の支払額	△28	△27
特別退職金の支払額	△2,770	△7
役員退職金の支払額	△1	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△803	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△221	8,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,049	△3,280
定期預金の払戻による収入	5,367	4,493
有価証券の売却による収入	1,139	253
有形固定資産の取得による支出	△184	△351
有形固定資産の売却による収入	44	26
無形固定資産の取得による支出	△501	△1,570
投資有価証券の取得による支出	△1,521	△818
投資有価証券の売却による収入	2,926	4,831
貸付けによる支出	△108	△159
貸付金の回収による収入	348	204
保険掛金の純増減額 (△は支出)	△22	48
その他	△138	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,298	3,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△251	10
長期借入れによる収入	925	—
長期借入金の返済による支出	△187	△275
自己株式の純増減額 (△は増加)	△747	85
配当金の支払額	△851	△4,599
少数株主への配当金の支払額	△11	△13
その他	△141	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△4,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△745	△449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65	7,342
現金及び現金同等物の期首残高	18,844	19,127
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	217	—
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48
現金及び現金同等物の期末残高	19,127	26,519

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム㈱ 広東広旭広告有限公司 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本情報産業㈱は、保有株式の全株を譲渡したことに伴い、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ADKインタラクティブ ㈱バイオメディスインターナショナル 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 広東広旭広告有限公司 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたデジタル・アドバイジング・コンソーシアム㈱は、保有株式の全株を売却したことに伴い、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ADKデジタル・コミュニケーションズ ㈱バイオメディスインターナショナル 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社でありましたデジタル・アドバイジング・コンソーシアム㈱は、決算日を従来の11月30日から3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度においては、同社の平成22年12月1日から平成23年9月30日までの10ヵ月間の経営成績を持分法により反映しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <hr/> <p>①役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>②役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年2月14日開催の取締役会における取締役退任慰労金制度の廃止決議を受け、平成23年3月30日開催の第56回定時株主総会において、当社の各取締役に対し、当社所定の基準により、就任時から同総会終結の時点までの在任期間に対応する退任慰労金を打ち切り支給することと、支給時期を各取締役の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、従来、当社は取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社の取締役に対する役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>③債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、営業利益および経常利益はそれぞれ38百万円減少し、税金等調整前当期純利益は282百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度から、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」(当連結会計年度△2百万円)は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「債務保証損失引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度34百万円)は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(従業員持株E S O P信託にかかわる会計処理について)</p> <p>当社は、当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)制度を導入しております。</p> <p>E S O P信託制度は、「アサツー ディ・ケイ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「信託口」といいます。)が、平成22年4月から平成27年3月までの間に取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に株式市場から取得し、信託期間を通じ毎月一定日に時価で当社持株会への売却を行うものであります。</p> <p>E S O P信託にかかわる会計処理は、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。これは、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点によるものであります。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産および負債並びに費用および収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、1株当たり当期純損失金額および1株当たり純資産額についても、その算定においては、信託口が所有する当社株式を通常の自己株式と同様に扱っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日(平成22年12月31日)に信託口が所有する当社株式数は、417,400株であります。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,715	百万円
少数株主に係る包括利益	17	〃
計	△2,697	〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,873	百万円
繰延ヘッジ損益	△110	〃
為替換算調整勘定	△772	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	〃
計	1,934	〃

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	339,431	7,133	346,565	—	346,565
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	278	294	(294)	—
計	339,447	7,412	346,859	(294)	346,565
営業費用	339,397	7,436	346,834	(291)	346,542
営業利益又は営業損失(△)	49	△24	24	(2)	22
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	185,666	8,971	194,638	(128)	194,510
減価償却費	781	36	818	—	818
資本的支出	1,103	42	1,146	—	1,146

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売

3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦の売上高の合計および資産の金額の合計額は、全セグメントの売上高の合計および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の6.8%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」および「その他の事業」の計2つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務を行っております。また、「その他の事業」は、雑誌・書籍の出版・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成23年3月31日提出)および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は、実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	340,082	7,029	347,111	—	347,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	60	60	△60	—
計	340,083	7,089	347,172	△60	347,111
セグメント利益又は損失(△)	3,859	△8	3,851	1	3,852
セグメント資産	175,552	8,790	184,343	△155	184,188
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	934	41	975	—	975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,926	19	1,945	—	1,945

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,423円06銭	1株当たり純資産額	2,270円23銭
1株当たり当期純損失金額	110円28銭	1株当たり当期純利益金額	54円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、これを記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、これを記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	103,168	96,800
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,169	95,834
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	999	965
普通株式の発行済株式数(株)	45,155,400	45,155,400
普通株式の自己株式数(株)	2,990,104	2,941,598
期末の普通株式の数(株)	42,165,296	42,213,802

なお、当社は従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、当該株式数を「普通株式の自己株式数」に含めております。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△4,656	2,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△4,656	2,293
普通株式の期中平均株式数(株)	42,221,554	42,187,505

なお、当社は従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成24年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 消却の理由</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得・保有していましたが、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るために消却を実施するものであります。</p> <p>2. 消却の内容</p> <p>(1) 消却の方法 その他資本剰余金から減額</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の総数 2,500,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合 5.53%)</p> <p>(4) 消却予定日 平成24年2月27日</p> <p>(5) 消却後の発行済株式総数 42,655,400株</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,001	9,266
受取手形	4,217	3,795
売掛金	77,169	73,682
有価証券	1,062	6,085
たな卸資産	4,256	3,813
前渡金	712	894
前払費用	122	93
繰延税金資産	1,329	956
未収入金	1,007	157
その他	79	480
貸倒引当金	△186	△191
流動資産合計	99,772	99,036
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	909	1,043
車両運搬具（純額）	18	20
工具、器具及び備品（純額）	138	280
土地	331	327
リース資産（純額）	470	389
有形固定資産合計	1,870	2,061
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	1,406	2,219
リース資産	2	2
その他	76	76
無形固定資産合計	1,488	2,300
投資その他の資産		
投資有価証券	14,906	13,812
関係会社株式	41,351	33,743
出資金	49	120
関係会社出資金	988	837
従業員に対する長期貸付金	325	190
関係会社長期貸付金	300	100
破産更生債権等	795	697
長期前払費用	11	30
長期預金	200	—
差入保証金	3,764	3,778
その他	2,596	2,612
貸倒引当金	△1,550	△1,451
投資その他の資産合計	63,739	54,471
固定資産合計	67,098	58,832
資産合計	166,870	157,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,728	10,907
買掛金	56,681	54,106
1年内返済予定の長期借入金	164	164
リース債務	78	81
未払金	2,180	2,543
未払法人税等	74	367
前受金	23	62
預り金	380	555
賞与引当金	—	504
その他	563	604
流動負債合計	70,875	69,898
固定負債		
長期借入金	574	410
リース債務	311	239
繰延税金負債	3,509	1,549
退職給付引当金	512	378
役員退職慰労引当金	739	—
債務保証損失引当金	—	34
その他	106	935
固定負債合計	5,753	3,547
負債合計	76,628	73,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金		
資本準備金	7,839	7,839
その他資本剰余金	12,184	12,184
資本剰余金合計	20,024	20,023
利益剰余金		
利益準備金	1,555	1,555
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	1,100
別途積立金	25,219	25,219
繰越利益剰余金	5,078	2,739
利益剰余金合計	32,953	30,614
自己株式	△7,718	△7,632
株主資本合計	82,840	80,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,495	3,912
繰延ヘッジ損益	△94	△76
評価・換算差額等合計	7,401	3,835
純資産合計	90,241	84,423
負債純資産合計	166,870	157,869

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	305,759	301,878
売上原価	275,046	268,721
売上総利益	30,713	33,156
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,884	15,790
賞与引当金繰入額	—	504
退職給付費用	1,859	1,741
役員退職慰労引当金繰入額	49	12
法定福利費	1,748	1,788
旅費及び交通費	1,105	1,025
賃借料	2,643	2,422
貸倒引当金繰入額	119	—
減価償却費	126	240
交際費	583	586
コンピュータ費	1,517	1,509
その他	5,748	5,801
販売費及び一般管理費合計	32,387	31,421
営業利益又は営業損失(△)	△1,674	1,734
営業外収益		
受取利息	65	58
有価証券利息	19	12
受取配当金	1,422	1,397
生命保険配当金	58	37
その他	245	208
営業外収益合計	1,811	1,714
営業外費用		
支払利息	—	12
売上割引	3	0
不動産賃貸費用	18	18
投資事業組合運用損	13	14
保険解約損	16	10
為替差損	57	—
その他	20	6
営業外費用合計	130	62
経常利益	5	3,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11	607
関係会社株式売却益	2,542	2,331
貸倒引当金戻入額	44	9
その他	60	100
特別利益合計	2,659	3,049
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	51	2
減損損失	—	255
投資有価証券売却損	43	78
投資有価証券評価損	2,154	904
貸倒引当金繰入額	313	12
特別退職金	2,760	3
和解金	—	537
その他	180	605
特別損失合計	5,509	2,400
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,843	4,035
法人税、住民税及び事業税	26	382
法人税等調整額	△757	1,350
法人税等合計	△731	1,732
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,112	2,302

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,581	37,581
当期末残高	37,581	37,581
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,839	7,839
当期末残高	7,839	7,839
その他資本剰余金		
前期末残高	12,184	12,184
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	12,184	12,184
資本剰余金合計		
前期末残高	20,024	20,024
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	20,024	20,023
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,555	1,555
当期末残高	1,555	1,555
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,100	1,100
当期末残高	1,100	1,100
別途積立金		
前期末残高	25,219	25,219
当期末残高	25,219	25,219
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,042	5,078
当期変動額		
剰余金の配当	△851	△4,641
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,112	2,302
当期変動額合計	△2,963	△2,338
当期末残高	5,078	2,739
利益剰余金合計		
前期末残高	35,917	32,953
当期変動額		
剰余金の配当	△851	△4,641
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,112	2,302
当期変動額合計	△2,963	△2,338
当期末残高	32,953	30,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,970	△7,718
当期変動額		
自己株式の取得	△825	△2
自己株式の処分	78	88
当期変動額合計	△747	85
当期末残高	△7,718	△7,632
株主資本合計		
前期末残高	86,551	82,840
当期変動額		
剰余金の配当	△851	△4,641
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,112	2,302
自己株式の取得	△825	△2
自己株式の処分	78	88
当期変動額合計	△3,711	△2,252
当期末残高	82,840	80,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,580	7,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,915	△3,582
当期変動額合計	2,915	△3,582
当期末残高	7,495	3,912
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△110	17
当期変動額合計	△110	17
当期末残高	△94	△76
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,596	7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,804	△3,565
当期変動額合計	2,804	△3,565
当期末残高	7,401	3,835
純資産合計		
前期末残高	91,147	90,241
当期変動額		
剰余金の配当	△851	△4,641
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,112	2,302
自己株式の取得	△825	△2
自己株式の処分	78	88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,804	△3,565
当期変動額合計	△906	△5,817
当期末残高	90,241	84,423

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式の消却) 当社は、平成24年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 消却の理由 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得・保有しておりましたが、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るために消却を実施するものであります。</p> <p>2. 消却の内容 (1) 消却の方法 その他資本剰余金から減額</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の総数 2,500,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合 5.53%)</p> <p>(4) 消却予定日 平成24年2月27日</p> <p>(5) 消却後の発行済株式総数 42,655,400株</p>

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成23年12月29日付の「代表取締役の変動および役員の変動等に関するお知らせ」と、本日付の「社外取締役候補者に関するお知らせ」に記載のとおりであります。